

# KEEP FORESTS STANDING:

ボルネオ島 最後の森林を守る：  
地域コミュニティ抵抗の事例



Fraksi Rakyat Kutim





# 目次

- 3 はじめに
- 4 ボルネオ島 最後の森林
- 6 マハカムウル県
- 8 「ロング・イスン村」のダヤック・バハウ族
- 10 脅かされるロング・イスン村コミュニティの森と権利
- 18 ハリタ・グループ
- 20 消費財企業の役割～ロング・イスン村の森を守るため～
- 22 脚注

写真 表紙: Khairul Abdi / RAN  
2、3ページ: Khairul Abdi / RAN

発行日: 2023年2月 (日本語版 2023年3月)



Fraksi  
Rakyat  
Kutim



# はじめに

森林は、世界中の清潔な水の流れの調節から呼吸に必要な空気まで、地球上の生命の基盤である。世界で気候変動の影響の深刻化が進む中、森林は私たちの最善かつ最後の防御手段のひとつである。特に、インドネシア、コンゴ盆地、アマゾンに残る世界最大の熱帯林地帯は、地球規模の気候変動と生物多様性の危機を低減するとともに、森林とその周辺に住む何百万人もの人々の生活を支える、かけがえのない重要な役割を担っている。

しかし、世界中で森林は減少し続けている。先住民や地域コミュニティは手つかずで残る最後の熱帯林を何世代にもわたって上手に管理してきたが、絶え間ない脅威にさらされている。先住民は自分たちの土地管理を保持するために、商業伐採やアグリビジネスのため土地に侵入しようとする企業と闘っている。

ボルネオ島では森林を伐採から守るチャンスがある。同島の北カリマンタン州と東カリマンタン州に広がる熱帯林は、インドネシアで手つかずの状態に残る最後の森林のひとつである。しかし現存する熱帯林の約3分の2は産業開発の危険にさらされている。<sup>1</sup> 高まる脅威に直面しながらも、ロング・イスン村に住む先住民民族ダヤック・バハウ族のコミュニティは、何世代にもわたってこの重要な森林の一部を保全し管理してきた。ロング・イスン村のコミュニティは先祖代々の故郷の森の破壊を遅らせるために10年以上闘ってきたが、その森の運命はいまだ危うい状況にある。

ハリタ・グループはインドネシアのパーム油・林業部門で最も影響力ある企業グループのひとつで、ロング・イスン村で操業する木材企業2社をコントロールしている。両社はコミュニティの土地の4分の1以上の場所で、木材製品用に慣習林の伐採を計画している。<sup>2</sup>

スナック菓子やパーソナルケア製品大手の Mondelez<sup>3</sup> やプロクター・アンド・ギャンブル (P&G)<sup>4</sup> などの世界的な消費財企業は、調達先のインドネシアの搾油工場がハリタ・グループ傘下のパーム油企業によって経営されていると知りながら、その工場からパーム油製品を調達している。これらの消費財企業は、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation) 方針を採用し、そのなかで森林破壊および保護価値の高い森林 (HCVF) の破壊を止め、先住民コミュニティが彼らの土地の開発を拒否する権利を尊重することなど、供給業者に求める条件を定めている。<sup>5</sup> しかし、ハリタ・グループは、ロング・イスン村コミュニティの「自由意志による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC: Free, Prior and Informed Consent) を得ず、コミュニティ慣習林の伐採計画を主張し続けている。この事例は、消費財企業が間接的なパーム油供給業者(ブミタマ・アグリ)に対して、企業グループ(ハリタ・グループ)全体の事業活動におけるNDPE方針の遵守を義務付けることができていない現状を明確に示している。

これらの多国籍消費財企業はその大きな影響力を使って、手付かずで残る熱帯林の保護に多大な貢献をし、供給業者が事業全体で先住民コミュニティの権利尊重を確保することができたはずである。そのために企業はすぐに行動を起こす必要がある。各消費財企業は、ハリタ・グループ、およびその最終受益者でグループのオーナーであるリム・ハリヤント・ウィジャヤ・サルウォノ氏に働きかけ、ハリタ・グループがコントロールする林業企業2社のロング・イスン村コミュニティ慣習林伐採計画の撤回を確実にしなければならない。

未来のために、森林を守り、先住民と地域コミュニティの権利を尊重しなければならない。私たちには破壊を止める力がある。



# ボルネオ島 最後の森林



ボルネオ島は世界で3番目に大きな島である。ボルネオ島にしかないボルネオオランウータンとボルネオゾウ、食虫植物の巨大ウツボカズラ、ユニークなラフレシアの花など、世界の生物多様性の約6%がボルネオ島の熱帯林に存在する。<sup>6</sup>島の中心には、イングランドとスコットランドを合わせた面積に相当する、生物多様性に富んだ広大な手つかずの熱帯林「ハート・オブ・ボルネオ」がある。「ハート・オブ・ボルネオ」は、ブルネイ、インドネシア、マレーシアの3カ国にまたがり、少なくとも1,100万人の生活の場、生命の源、そして重要な生態系サービスの源となっている。しかし、この森林は急速に失われつつある。ボルネオ島にある熱帯林の少なくとも3割が過去40年間で破壊されている。<sup>7</sup>

インドネシア領のボルネオ島(カリマンタン)には、現在3,650万ヘクタールの森林しか残っていない、その多くが北カリマンタン州と東カリマンタン州に集中している。<sup>8</sup>2009年から2019年の間だけでも、アブラヤシ、パルプ材、木材用としてよく知られる「コンセッション」(事業管理地)内で48万7,631ヘクタールの森林が破壊された。<sup>9</sup>両州に残る森林の3分の2近く(825万ヘクタール以上)は、大規模農園・植林地に転換するために企業に割り当てられている、あるいは伐採やアグリビジネスの生産のために区画されたままであるため、依然として窮地に追い込まれている。<sup>10</sup>パーム油やパルプ材など森林破壊に関連する製品の世界市場が、ボルネオ島での産業用大規模農園・植林地の拡大および森林減少の傾向を決定する上で重要な役割を担っていることは、研究により確認されている。<sup>11</sup>

写真: ダヤック・バハウ族ウマク・スリン部族ロング・イスン村の慣習林を流れるレンガサ川上空からの眺め  
東カリマンタン州マハカムウル県ロング・パハンガイ郡  
Nanang Sujana / RAN / RIFKY



# マハカムウル県

とりわけ東カリマンタン州の660万ヘクタールを超える広大な熱帯林は、インドネシアに残る最も貴重な森林のひとつである。<sup>12</sup> 遠く離れた場所にあることから、この地域の手つかずの森林景観は、近隣の州で問題となっている産業規模の伐採や大規模農園・植林地開発を免れている。しかし大企業グループはここでもインドネシアに残された森林の開発を計画し、州面積の70%以上が林業企業に割り当てられている。<sup>13</sup>

東カリマンタン州のマハカムウル県は、マハカム川の上流に位置し、150万ヘクタール以上の森林を有している。<sup>14</sup> 県の大部分は熱帯林に覆われ、面積の44%が原生林(劣化していない森林)、46%が二次林(劣化した森林)である(7ページ 図2参照)。<sup>15</sup> 手つかずの状態に残る森林の50%以上が、ロング・パハンガイ郡とロング・アパリ郡の北部地域に集中している。

豊かな熱帯林と、森に依存し森を維持してきた活気ある地域コミュニティが存在するにもかかわらず、県の25万ヘクタール以上がアブラヤシ事業管理地に、60万ヘクタール以上が伐採事業管理地に割り当てられている。これは合計で県の56%以上に相当する(7ページ 図2参照)。<sup>16</sup> 現在、アブラヤシ事業管理地域の13%は植林されているが、62%は未開発の原生林あるいは二次林として残り、まだ保護することが可能である。<sup>17</sup>

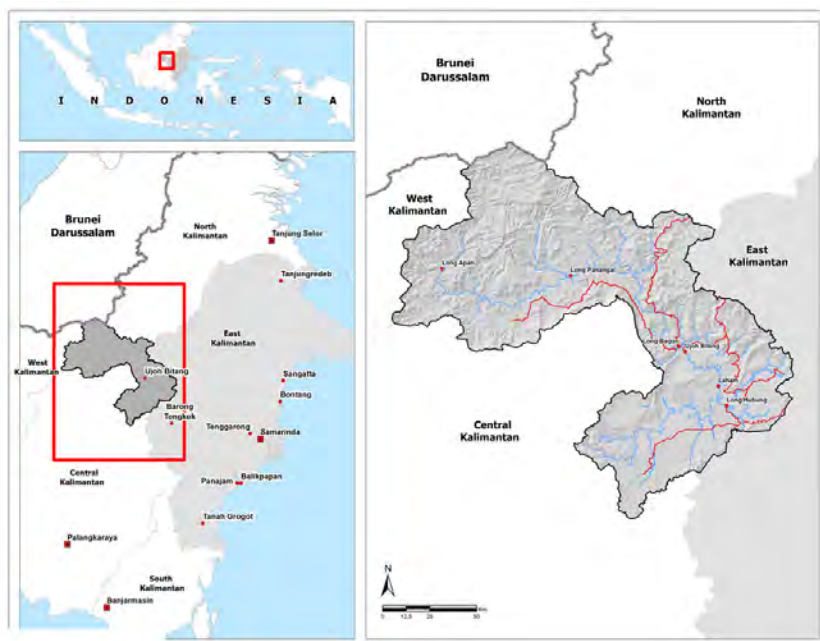


写真: Nanang Sujana / RAN / RIFKY

地図: 東カリマンタン州マハカムウル県

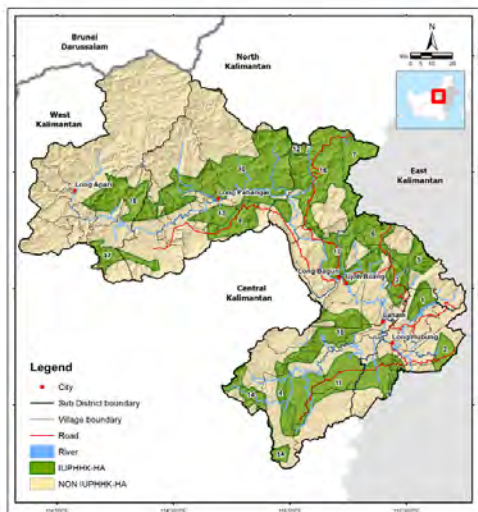


図1: (左) マハカムウル県の森林被覆

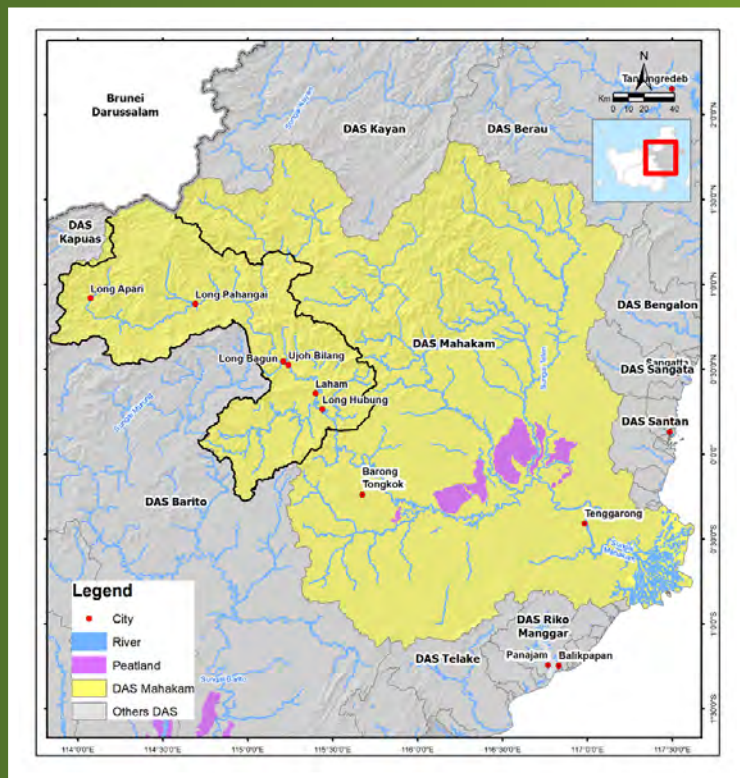
図2: (右) マハカムウル県における劣化した森林地帯のアブラヤシ・伐採事業管理地(緑)

## マハカム川

マハカム川は、マハカムウル県と西クタイ県の山林から流れ、下流で大デルタ地帯を形成し、東カリマンタン州の活気溢れる州都サマリンドアの岸辺とマカッサル海峡に注ぐ。マハカム川の景観は面積450万ヘクタール、全長980kmで、インドネシアで2番目に大きな川である。

マハカム川景観には298種の鳥類(うち70種が保護種、5種が固有種)、147種の淡水魚(毎年遡上する固有種を含む)が生息している。<sup>18</sup>また、ボルネオオランウータンや地元でベーストと呼ばれるイラワジイルカ(和名カワゴンドウ)などの絶滅危惧種の生息地でもある。<sup>19</sup>マハカム川の生態系全体の健全性を維持するためには、マハカムウル県の森林など、マハカム川上流域の森林が健全であることが重要である。健全な河川生態系は、2021年に南カリマンタン州を浸水させたような下流の洪水や気候関連災害を防ぐことができる。<sup>20</sup>

マハカム川は、地域の保全が必要であるにもかかわらず、熱帯林で伐採された木材を最寄りの製造所や輸出施設に運ぶために何十年も利用されてきた。マハカム川の壊れやすい生態系は、天然資源採取産業の急速な規模拡大や、近い将来、差し迫ったインドネシアの首都移転計画(ジャカルタから、マハカム川デルタのすぐ南に位置するバリクパパンへの移転)<sup>21</sup>により、高まる圧力に直面している。



地図: マハカム川流域

ロング・イスンをはじめとする地域コミュニティは、手つかずで残る最後の森林を迫り来る企業拡大の脅威から守るために何十年も闘っている。<sup>22</sup>ボルネオ島の多くのコミュニティが企業の開発によってすでに土地を失っているなか、ロング・イスンは健全な森を手つかずの状態維持できてきた。<sup>23</sup>しかし今、2つの伐採企業がロング・イスンの土地で事業管理権を持ち、コミュニティの森と生活の未来を脅かしている。

# 「ロング・イスン村」のダヤック・バハウ族

ロング・イスン村の先住民族ダヤック・バハウ族は、マハカムウル県にあるマハカム川の支流ムラセー川のほとりで、何世代にもわたって暮らしてきた。ロング・イスン村のコミュニティは森と深いつながりを持っている。森は彼らの生命の源であり、森に祖先や彼らを守る神々が眠っていると信じている。この重要なつながりはコミュニティの慣習的な森林管理にも反映され、土地と領域内のすべての生き物を尊重することが最も大切にされている。

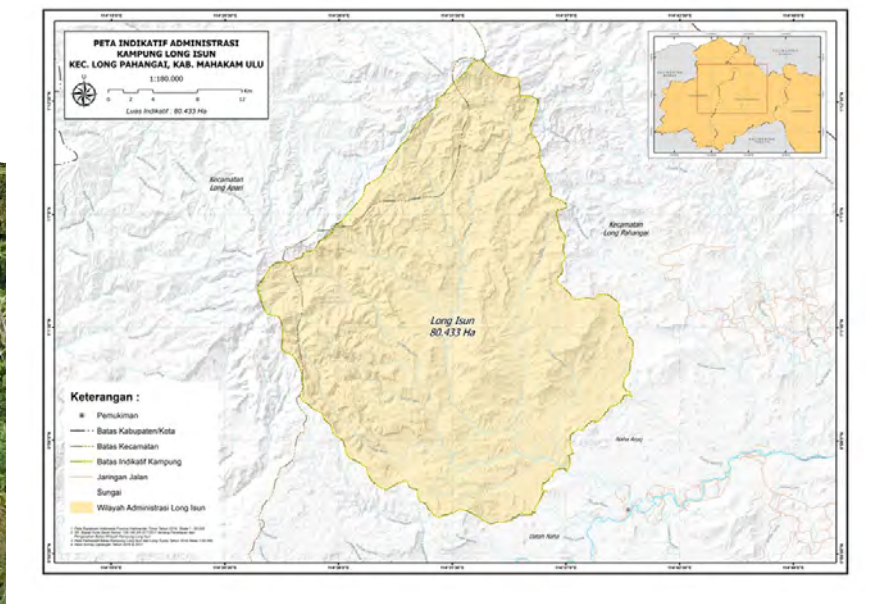
ロング・イスン村コミュニティの先住民族領域は8万443ヘクタールに及ぶ。これはニューヨーク市の5つの行政区をすべて合わせた面積よりも大きい(訳注:東京23区の約1.3倍)。コミュニティの森林の82%は原生林(劣化していない森林)であり、16%は居住地やコミュニティ庭園などの伝統的な利用のために劣化していると考えられる。<sup>24</sup> ロング・イスン村コミュニティは、居住区域、生産区域、狩猟区域、薬用区域、保全区域など11種類の異なる森林機能の慣習的区分を含む、複雑な森林管理制度を有している。<sup>25</sup> コミュニティは、自給自足のために水田で米を作り、カカオ、ドリアン、ドックなどの果物や野菜を栽培している。他のダヤック族のコミュニティと同様に、ダヤック・バハウ族は複数の作物栽培地を交代させながら利用し、時には最長で10年も栽培地を放置して森林を再生させることもある。森林生態系を持続的に利用・回復させているのである。<sup>26</sup>

コミュニティの利用あるいは第三者が何らかの理由(伐採事業を含む)で、未開拓の林地を開発する際は、先住民族の指導者「ヒプイ」がコミュニティと協議しながら規制を行う。土地の所有権には、個人所有、共同所有およびその両方の場合がある。いずれの場合も、婚姻による場合を除き、コミュニティ外の者に譲渡することはできない。ロング・イスン村コミュニティの慣習では、部外者は、コミュニティと協議しヒプイの許可を得た場合のみ、コミュニティの土地を使用できる。その場合、税金の支払いも必要となる。コミュニティの生活様式と慣習的な森林管理によって、コミュニティと森林の健全性の両方を保ってきたのである。

ロング・イスン村コミュニティが土地と森林の慣習的権利を長年にわたり持っているにもかかわらず、インドネシア政府は彼らの権利を法的に認めていない。法的承認が欠如していることで、コミュニティは存続の機に立たされている。産業規模の伐採とアブラヤシ農園の両方がコミュニティの領域にまで拡大しているからである。<sup>27</sup> 「慣習林(フータン・アダット)」の承認を得られれば、コミュニティは所有権と管理権を得ることができる。ロング・イスン村コミュニティは「慣習林」承認を確保するための第一歩として、コミュニティの先住民族領域を法的に認めること、そしてコミュニティの慣習林をすべての林業とアグリビジネスの事業管理地から除外することを求めている。<sup>28</sup>

ロング・イスン村コミュニティ慣習地を示す地図

出典: Perkumpulan Nurani Perempuan





ロング・イスン村コミュニティは、  
彼らの森が「慣習林(フータン・アダット)」  
として法的に認められ、所有権と管理権を  
得ることを求めている。

そして、コミュニティの慣習林をすべての  
林業とアグリビジネスの事業管理地から  
除外することを求めている。

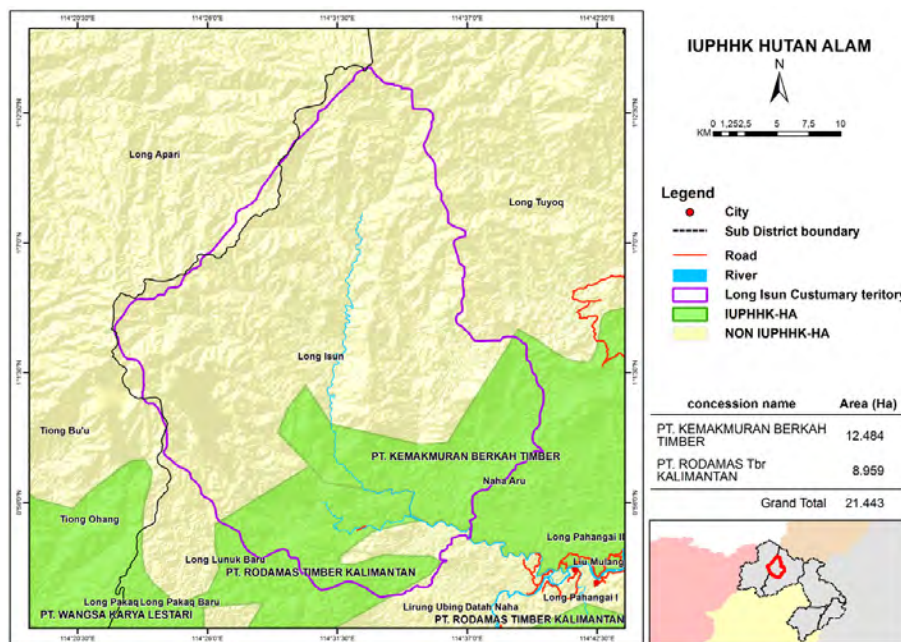


写真: Khairul Abdi / RAN



# 脅かされるロング・イスン村 コミュニティの森と権利

インドネシア政府は、ロング・イスン村コミュニティの慣習林の一部を含む土地一帯の開発許可を、2つの伐採企業に与えている。<sup>29</sup> 許可を割り当てられた会社は、PT. ロダマスTbrカリマンタン (PT. RTK) とPT. ケマクムラン・ベルカー・ティンバー (PT. KBT) である。両社は、インドネシアの有力複合企業ハリタ・グループの木材部門であるロダマス・グループの共同支配下にある。両社は2008年と2014年に、ロング・イスン村コミュニティの領域の26% (2万1,443ヘクタール) を伐採する許可を取得した。そのうちの8,959ヘクタールはPT. RTKの事業管理地内、1万2,484ヘクタールはPT. KBTの事業管理地内にある。<sup>30</sup>



ロング・イスン村コミュニティの慣習法上の領域 (紫の線) と重なるハリタ・グループの伐採事業管理地 (緑) を示す地図  
左側がPT. ロダマスTbrカリマンタン、右側がPT. ケマクムラン・ベルカー・ティンバーの管理地



インドネシアでは、林業会社がコミュニティの土地で伐採事業を行う前に、まず事業の影響を受けるコミュニティと協議し、コミュニティを参加させることが、法律で義務付けられている。<sup>31</sup>また、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)は、国際人権規範に明記された基本的な権利であり、グローバル消費財企業や商社のNDPE方針にも示されている。しかし、この要件が、インドネシア全土で事業を展開する林業・農業関連企業によって遵守されることは非常に稀である。同意に至った場合でも、そのプロセスは「先住民族の権利に関する国際連合宣言(UNDRIP)」のような国際規範に示されているベストプラクティスを大きく下回ることが多い。<sup>32</sup>

写真: Khairul Abdi / RAN

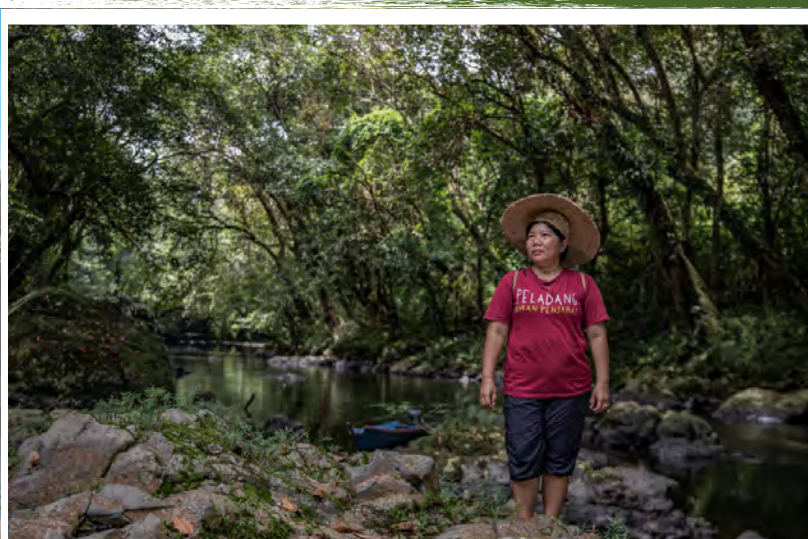
ロング・イスン村コミュニティの人々や先住民族長の証言は、ハリタ・グループがコミュニティの慣習林の伐採についてコミュニティの同意を得ていないことを明確に示している。ハリタ・グループは、コミュニティが開発計画を拒否する権利を尊重していない。拒否する権利は、先住民族が自分たちの土地や領域での開発に対して「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)を与えるか拒否する権利をうたった国際人権規範の基本要件である。



ロング・イスン村コミュニティのルサン・アラン族長は、自分たちの領域に人が入ることについて同意を得る際のコミュニティ独自の方法について、以下のように説明する。

すべての先住民族の規則は、村人たちと話し合われます。権力を持っているのは村人たちだからです。族長は管理するだけです。しかし、外部から村に入った人は、慣習法上の組織に報告されます。村人たちは、族長、村長、村審議会の会長 [Badan Permusyawarahan Kampung] の知識なしに、自分たち自身で判断することはありません。

部外者が私たちの地域に入ることを希望するときは、私たちはまず村人たちを集めます。部外者は許可なく入ってはいけません。もし許可なく入ったら、追いかけてられます。何のために、私たちの許可を得ずに私たちの森に入るのでしょ？ そういう人がいたら追いかけて、許可があるか、どこに行くつもりなのか聞くべきです。



PHOTOS: Khairul Abdi / RAN

2014年、ハリタ・グループ傘下のロダマス・グループがロング・イスン村の森林を伐採しようとしていることを知ったコミュニティは、伐採が彼らの森林や生計を破壊し、領域を支配する土地権を侵害するとして、ロダマス・グループに正式に反対を表明する書簡を送った。しかし同年、コミュニティの反対にもかかわらず、PT. KBTは、コミュニティの慣習林のうち、近隣のナハ・アルク村との紛争的となっている土地一帯を中心に2,000ヘクタールの伐採を開始した。<sup>34</sup> PT. KBTは、両村の行政・慣習上の土地所有権が重複し、両コミュニティの領域の慣習地の境界が合意・確定されていないことを利用して、ロング・イスン村コミュニティの反対を無視し、そして紛争的となっている土地での伐採を開始するために、ナハ・アルク村コミュニティのみに同意を求めた。ロング・イスン村コミュニティが1966年から慣習土地権を主張していた記録が存在するにもかかわらず、PT. KBTは、紛争的となっている土地の森林を伐採する活動を開始することを正当化するためにナハ・アルク村コミュニティの同意を利用した。<sup>35</sup>

実は、この隣接する2つの村の間の水平的な紛争は、PT. KBTとPT. RTKが2009年に、林業認証制度である森林管理協議会 (FSC) の認証要件を満たすために、参加型マッピング(コミュニティの慣習地の境界を画定するための地図作成プロセス)を実施しようとしたことに端を発している。<sup>36</sup> この地図は、環境NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバンシー」によって、コミュニティの知識や参加なしに作成されたものである。<sup>37</sup> 作成された地図は、コミュニティが慣習としていた土地の目印となる自然物に沿っておらず、直線で構成されていた。不運にも、この紛争的となっている新しい地図は2011年に県政府の政令によって正式なものとなされ、ロング・イスン村とナハ・アルク村の正式な行政上の境界として認められてしまった。2011年の政令はロング・イスン村コミュニティに対して普及活動は行われず、郡のコミュニティリーダー間で代々に渡り合意され守られてきた自然の境界線と矛盾していたため、ロング・イスン村コミュニティは政令を是認せず、2015年に県政府に異議申立書を送った。<sup>38</sup> 結局のところ、この欠陥のある地図作成プロセスが、ロング・イスン村とナハ・アルク村のコミュニティ間で今なお続く、数千ヘクタールの森林と慣習地をめぐる紛争を引き起こしたのである。

PT. KBTが慣習林の伐採に対するコミュニティの反対を無視したあと、ロング・イスン村は2014年5月、25人を越える村人を任命して慣習林地を巡回し、PT. KBTが操業を開始したかを確認するチームを結成した。<sup>39</sup> チームは、ロング・イスン村とナハ・アルク村の境界にある紛争の的となっている地域で、PT. KBTが伐採を開始しているのを発見した。その場所には、ロング・イスン村コミュニティの先祖の墓地も含まれていた。コミュニティの人々は、コミュニティ主導で行われる手続きにおいて伐採企業の操業を示す「証拠」として使うために、森林を伐採していた作業員にトラクターの鍵とチェーンソー1台を渡すよう要求した。またコミュニティはPT. KBTに対して、村の慣習的な集会場でより広いコミュニティの人々と会い、問題について話し合うよう求めた。これはダヤク族の慣習的な行動規範に則った行為である。<sup>40</sup>

しかし伐採企業との会合ではなく、警察から2014年6月に書状が届いた。書状にはコミュニティの3人が西クタイ警察署に出頭してゆすりや恐喝の参考人として事情聴取を受けるように指示されていた。<sup>41</sup> 2014年8月28日には、警察機動隊(プリモブ)の船がロング・イスン村にやって来て、村の代表者2人を取り押さえ逮捕した。村の3番目の代表者である村長(プティンギ)は、その前日に村から川を下った場所の町で連行された。

仲間からテクワンと呼ばれるテオドルス・テクワン・アジャット氏は、逮捕された住民のひとりである。3カ月以上投獄された後、無罪となった。逮捕された時には、テクワンは村から離れた森の中の自分の畑で妻と一緒にいた。機動隊が「長い銃身を持つ銃を首から下げて」<sup>42</sup> やってきたので、テクワンはすぐに脅されていると感じた。村へと戻るように妻と護送された後、さらに多くの機動隊員に会った。そのうちの3人の隊員が、入浴を終えたテクワンを武器を持って玄関先で待ち、警察に連行した。<sup>43</sup>

2014年8月31日、9時間に及ぶ取り調べの末、テクワンは無実にもかかわらず、この事件の容疑者とされた。西クタイ県検事は、十分な裏付け資料がないとして、この件を進めることを何度も拒否したが、警察はテクワンを拘束し続けた。<sup>44</sup> コミュニティの代表者は2014年9月にPT. KBTと会い、テクワンの起訴を取り下げることが支持する旨を警察に伝えるよう要請したが、同社はロング・イスン村コミュニティの慣習地で伐採事業を再開することをその条件とした。<sup>45</sup> コミュニティは、自分たちの土地での伐採に反対しているため、この条件を受け入れることを拒否した。PT. KBTのこの対応によって、テクワンの不当逮捕と投獄は、同社が警察の力を借りて、コミュニティに力づくで伐採事業を承認させようと仕組んだ戦術であることが明確になった。ロング・イスン村コミュニティとNGOの連合による抗議と提言活動の末、テクワンは2014年12月に解放された。しかし今日に至るまで、テクワンに対する容疑は取り下げられていない。



写真: Khairul Abdi / RAN



以下は、一連の出来事と不当逮捕についてのテクワンの説明である。

村の行政府は、伐採業者がコミュニティの領域で作業をしている証拠を集めるよう命じました。当時、私たちは携帯電話を持っていないく、写真を撮ることができませんでした。そして作業員たちは証拠としてチェーンソーを差し出しました。私は彼らに「この問題はロング・イスン村コミュニティの伝統的な集会所(ラミン)で終わらせたい。ロング・イスンのラミンで一緒に座って話し合おう」と言いました。しかし、彼らはロング・イスン村で問題を解決するためには来ませんでした。その代わりに機動隊と一緒にやって来たのです。

投獄されていた時、私はいろいろな体験をしました。言葉が話すことが困難になり、物忘れが激しくなりました。広々とした場所[森]での生活に慣れていたのに、突然狭い部屋に閉じ込められ、どこにも行けなくなったのです。脳が壊れたような感じがしました。この争いがあったので、もうチェーンソーを使って作業をする気にはなりません。

「ロング・イスン村コミュニティの慣習林を認めよ」と書かれた横断幕を掲げるテオドルス・テクワン・イエク氏  
写真: Khairul Abdi / RAN

2018年2月、政府の調停により、PT.KBT、ナハ・アルク村、ロング・イスン村は、ロング・イスン村コミュニティの土地内のPT.KBT事業管理地域を「現状維持」とし、紛争的となっている土地一帯を慣習林（フータン・アダット）として「処理」することに合意した。<sup>46</sup> 三者はまた、ロング・イスン村とナハ・アルク村の境界紛争を、コミュニティの協議によって解決することに合意した。この合意の結果、PT. KBTの事業管理地内で紛争的となっている森林での伐採は停止された。

同年、ロング・イスン村コミュニティは、自分たちの先住民族としての領域をマハカムウル県政府が法的に承認するよう請願書を提出した。これは、インドネシアにおいてコミュニティ慣習林の法的承認を確保し、それによりコミュニティに森林の法的所有権と管理権が与えられ、彼らの領域が企業の事業管理地の全てから除外されるための第一歩となるものである。<sup>47</sup>

PT. KBTの伐採地での事業は、上記の合意によって一時停止している（ハリタ・グループが所有する管理地のひとつで、ロング・イスン村・コミュニティの領域と重なっている）。しかし、この合意はもう1社のPT. RTK社の事業管理地には適用されていなく、ハリタ・グループがロング・イスン村コミュニティの土地に伐採事業を拡大しないことを永久に誓約するものでもない。上記の合意から5年経っても、ハリタ・グループ傘下のロダマス・グループの伐採許可は、同社が許可を得た地域からロング・イスンの領域が正式に除外されるための管理地縮小や、事業管理権の取り消しも行われないうちである。また慣習林と権利の法的承認を求めてコミュニティが行った請願も、県政府で滞っている。

その一方で、PT. KBTの担当者はその後も何度もロング・イスン村を訪れ、燃料油や小学生への教育支援、雇用などさまざまな現物支援を申し出ている。コミュニティの人々は、申し出の目的はコミュニティの姿勢に影響を与えようとしていると考えている。<sup>48</sup> ロング・イスン村コミュニティに対して、彼らの土地での伐採事業計画への反対を覆すよう説得しているように見え、こうしたPT. KBT社の行動は懸念されている。PT. RTKの2022年の年次作業計画によると、同社は今でもロング・イスン村コミュニティの領域を含む伐採事業管理地において、2030年までと、それ以降も全面的に事業を行うことを計画している。<sup>49</sup> ハリタ・グループとその傘下企業は、PT.KBTの行為が理由で、彼らの慣習林での伐採計画を拒否するロング・イスン村コミュニティの権利を明らかに尊重していない。



写真: Khairul Abdi / RAN



ロング・イスン村コミュニティの土地と資源に対する権利と「自由意志による、事前に、十分な情報を与えられた上での同意」(FPIC)の権利に関する深刻な侵害、そしてテクワンの不当逮捕は、ロダマスを所有するハリタ・グループのビジネス慣行を直接反映したものであり、また今や業界標準となった「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)方針に反している。ハリタ・グループがロング・イスン村コミュニティを脅かす事業管理地を支配し続け、将来にも管理地の開発を計画していることから、これらの権利侵害が悪化しない保証はない。ロング・イスン村コミュニティが自分たちの土地の開発を拒否する権利をハリタ・グループが尊重していないにもかかわらず、モンデリーズやP&G<sup>50</sup>などの大手グローバル消費財企業は、ハリタ・グループのパーム油会社からパーム油を調達することを通じてハリタ・グループとの取引を継続している。

気候危機が本格化し、先住民族コミュニティが最前線にいるなかで、先住民族の土地、資源、生計の命運を一時的な解決策に委ねることはできない。ロング・イスン村のように、森林管理の実績があるコミュニティが開発に明確に反対している場所では、企業は進んで手を引く必要がある。そして権利を尊重し森林を維持する最も直接的かつ効果的な方法として、慣習的権利と森林の法的承認を、邪魔するのではなく、全力で支援しなければならない。





# ハリタ・グループ

ハリタ・グループは、インドネシアの有力な複合企業であり、ロング・イスン村コミュニティの森林と生活の未来にとって主要な脅威のひとつである。グループはリム一族によって支配され、リム・ハリヤント・ウィジャヤ・サルウォノ氏がハリタ・グループの最終受益者であり、その息子であるリム・グナワン・ハリヤント氏がハリタ・グループのCEO（最高経営責任者）を務めている。<sup>51</sup> インドネシアにおいて、パーム油と林業の分野に加え、石炭、ニッケル、ボーキサイトの採掘事業、製錬所、製油所、海運、不動産開発事でも重要な役割を担う企業グループである。<sup>52</sup>

リム一族は1915年、中国から東カリマンタン州のマハカム川内陸部に移住してきた。<sup>53</sup> 以来、3代にわたる父親のリーダーシップのもと、一族はハリタ・グループを展開してきた。ハリタ・グループの成長モデルは、インドネシアの富豪一族の多くが取ってきた手法と似ている。天然資源分野で複数の事業体や合併事業パートナーを設立し、インドネシアの木材伐採、パーム油、鉱業ブームの間に数十年にわたって熱帯林の破壊から利益を得てきたのである。<sup>54</sup>

1980年代、リム・ハリヤント・ウィジャヤ・サルウォノ氏は、最初の伐採企業と合板工場PT. ティルタ・マハカム・リソーシズ (TIRT) を東カリマンタン州に設立した。<sup>55</sup> 現在、ハリタ・グループは、パーム油会社ブミタマ・アグリ・リミテッドと木材会社ロダマス・グループの両社の支配的な株式を持っている。ロダマス・グループ自体も複合企業体であり、ロング・イスン村コミュニティの領域の4分の1以上に当たる2万ヘクタール以上を占拠する伐採企業2社もロダマス・グループの一部である。

ハリタ・グループは、木材会社のほかにも、パーム油会社ブミタマ・アグリを通じて、世界中の消費財企業にパーム油を供給している。1990年代にリム一族によって設立されたブミタマ・アグリは、急速に事業管理地を獲得し、中央カリマンタン州で管理対象地とアブラヤシ農園を拡大した。<sup>56</sup> ブミタマ・アグリはシンガポール証券取引所に上場しており、ハリタ・グループのCEOリム・グナワン・ハリヤント氏が取締役会長兼CEOを務めている。<sup>57</sup> 同社は現在、約19万ヘクタールのアブラヤシ農園と、パーム原油とパーム核油製品を生産する15のパーム油工場を支配している。<sup>58</sup>

ブミタマ・アグリは、中央カリマンタン州と西カリマンタン州の大規模農園設立時に、ボルネオ島の事業管理地内において熱帯林とオランウータンの生息地を破壊していたことが繰り返し暴露されている。<sup>59</sup> 2015年、ブミタマ・アグリは、パーム油購入企業や融資先からの圧力と市民の監視に応え、NDPE方針の要素の一部を含む方針を採用した。<sup>60</sup> しかし、「森林破壊禁止」方針を実施するための主要な手段である「高炭素貯留 (HCS) アプローチ」を完全には遵守していないなど、ブミタマ・アグリの方針には大きなギャップが残っている。代わりにブミタマ・アグリは、「持

続可能なパーム油のための円卓会議」(RSPO)の新植栽手順を遵守することを選択した。<sup>61</sup>しかし、新植栽手順は、特に先住民族コミュニティが自分たちの土地での新規開発に同意するか否かの権利を尊重する必要性について、高炭素貯留アプローチよりもはるかに弱い。それ以降、ブミタマ・アグリは、地域コミュニティやNGOの支援を得て、事業管理地内やその周辺の森林を保護して結びつける保全事業を立ち上げ、自社の評判を改善しようと試みている。<sup>62</sup>

ブミタマ・アグリとハリタ・グループは持続可能性をうたっているが、伐採企業であるPT.KBTとPT.RTKの行動を含め、ハリタ・グループは、依然として論争的になっている。ロング・イスン村コミュニティの権利尊重を拒否しているにもかかわらず、PT. KBTは、「地域のコミュニティとの友好的な和解を見つける」といった、コミュニティへの影響を抑える伐採事業を行うと長年主張している。<sup>63</sup> ロング・イスンの慣習林の伐採計画撤廃をPT. KBTが拒否した結果、FSCに正式な苦情が申し立てられた。この苦情はロング・イスン村コミュニティに代わって、非営利団体「フォレスト・ピープルズ・プログラム (FPP)」が提出した。2017年、FSCはロング・イスン村の土地紛争をめぐってPT. KBTがFSC基準に違反したことを確認し、PT. KBTの「責任ある森林管理」認証を取り消した。<sup>64</sup> 2023年2月7日、ハリタグループの企業グループの一員で、FSC認証保有者のPT Roda Mas Timber Kalimantan (RMTK) が認証を自主的に返上したことから、FSCはハリタグループとの調停手続きの中止を発表した。<sup>65</sup> PT RMTKの認証機関は、FSCの保証パートナーであるアシュアランス・サービス・インターナショナル (ASI) によるPT RMTKの抜き打ち適合性監査で重大な不適合が見つかったことから、2022年にFSC認証を一時停止した。その後、PT RMTKはFSC認証を自主的に返上し、PT KBTに対する申し立てに対処するためのFSC調停手続きへの参加も自主的に停止した。PT KBTとPT RMTKはハリタグループと同じ受益者であるため、FSCの「組織とFSCとの関係に関する指針」が適用される。<sup>66</sup>

PT. KBTは、PT. TIRT (リム一族が最初に設立した合板工場)の主要な木材供給業者である。この工場で生産された合板はフローリングの製造に使用され、東ジャワ州グレスックにある同社の施設から販売されている。<sup>67</sup> ロング・イスン村のコミュニティの反対にもかかわらず、もし同社が伐採計画を進めた場合、森林から切り出される木材は、ハリタ・グループ傘下PT. TIRTの近隣の加工工場でも木材製品に加工され、大手木材商社を通じてアメリカや韓国などの世界市場へ、そして伊藤忠建材を経由して日本に出荷されることになる。<sup>68</sup>

ハリタグループは、ステークホルダーと協議し、必要な規制に従い、上記の苦情と森林管理協議会 (FSC) の苦情処理手続きを通して問題解決プロセスに関与し、そして「開発にノーと言うロング・イスン村の選択を常に尊重し、その地域から離れ、木材林産物利用事業計画 (RKUPHHK, 2010-2019年、2019-2028年)」を変更してそれを反映してきたと主張している。同社は、伐採作業の一時停止と「(コミュニティの)土地を慣習林として公式に承認することを目指す」とする、2018年に成立した和解に言及した。この和解は、共通支配下にある企業の1社 (PT.KBT) の伐採作業を一時停止させたが、もう1社 (PT. RMTK) の許可地には適用されない。PT. RMTKの作業計画では2028年以降もロング・イスンの土地での操業が予定されている。FSCの苦情処理手続き中に行われた評価では、コミュニティ慣習地での開発に反対する権利を含む先住民族の権利尊重を確保するためのハリタ・グループの方針と手続きに不十分な点が見つかり、FSC認証の終了につながった。ハリタ・グループは、ロング・イスン村コミュニティの土地における全伐採事業計画の中止の確約、およびグループの事業管理地からコミュニティの領域を永久に除外する確約を拒否している。

ハリタ・グループからの回答は [RAN.org/publications/long-isun/](https://ran.org/publications/long-isun/) で閲覧可能である。

# 消費財企業の役割

## ～ロング・イソン村の森を守るため～

P&G、モンデリーズ、ネスレ、コルゲート・パーモリーブ、日清食品、ペプシコ、ユニリーバ<sup>69</sup>などのグローバル消費財企業は、ハリタ・グループが支配する工場からパーム油を調達していることを開示している。<sup>70</sup>これらの多国籍消費財企業は、その大きな影響力によって、手つかずの状態に残る熱帯林の保護に貢献すること、また供給業者がその事業全体にわたって先住民族の権利を尊重するよう確保することができる。そのため、企業は今すぐに多くの行動を起こす必要がある。各消費財企業は、ハリタ・グループおよびその最終的な受益者であり所有者であるリム・ハリヤント・ウィジャヤ・サルウォノ氏に働きかけ、同企業グループが支配する林業会社2社によるロング・イソン村コミュニティの慣習林伐採計画の撤回を確実にしなければならない。

グローバル消費財企業は、今こそロング・イソン村の森を伐採から守るために行動を起こさなければならない。ロング・イソン村コミュニティがハリタ・グループ傘下の伐採企業PT.KBT社との間で到達できたのは、コミュニティの土地を脅かす2つの事業管理地のうちひとつの伐採計画を当分の間遅らせることだけである。コミュニティの先祖伝来の故郷は、今もなお危うい状況にある。各消費財企業は、先住民族コミュニティが自分たちの土地での開発に対して「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)を与えるか拒否する権利を尊重するという誓約とNDPE方針を守らなければならない。

## 消費財企業は以下の行動を取る必要がある。



### 消費財企業は、ハリタ・グループに働きかけなければならない。

消費財企業はハリタ・グループに働きかけ、ハリタ・グループの事業全体において先住民族コミュニティの権利が尊重され、森林が産業用伐採による破壊や劣化から守られることを確実にしなければならない。これには、ハリタ・グループ傘下のロダマス・グループが支配する木材会社や、パーム油会社ブミタマ・アグリが含まれる。

消費財企業は、ハリタ・グループおよびその最終的な受益者であり所有者であるリム・ハリヤント・ウィジャヤ・サルウォノ氏に働きかけ、同企業グループが支配する林業会社2社が、ロング・イソン村コミュニティの領域内において事業管理地を設定する計画をすべて中止するよう要求しなければならない。各消費財企業は、ハリタ・グループのパーム油の買い手として、リム一族や一族傘下の企業に対して大きな影響力を持っている。各消費財企業は、ロング・イソン村コミュニティの権利を尊重し、コミュニティが受けた過去の被害に対して救済措置を取ることが、パーム油製品を供給するための要件であることを伝える必要がある。各消費財企業は、ハリタ・グループがロング・イソン村コミュニティの土地での伐採計画を撤回することに合意し、その決定を政府とロング・イソン村コミュニティに伝えるまで、ハリタ・グループに働きかける必要がある。



ハリタ・グループ所有のロダマス・グループがロング・イソン村コミュニティの領域における開発に反対する彼らの権利を尊重しない場合、消費財企業はハリタ・グループとの取引をすべて停止し、ハリタ・グループ傘下のパーム油会社ブミタマ・アグリを購入禁止リストに掲載しなければならない。

働きかけても有意義な進展がない場合、消費財企業は、ハリタ・グループからのパーム油の調達を直ちに停止しなければならない。AAK、カーギル、ウィルマー、IOIグループ、シナルマス・グループなどの供給業者は、この停止を実行に移す責任を負う。ブミタマ・アグリからのパーム油の調達を再開するためには、ハリタ・グループがロング・イソン村コミュニティの土地での伐採計画を撤回することに合意し、その決定を政府とロング・イソン村コミュニティに伝える必要がある。



## 消費財企業は、インドネシア政府に働きかけ、ロング・イスン村コミュニティの慣習的権利の法的承認を支持し推奨しなければならない。

消費財企業は、その影響力を利用して、ロング・イスン村の慣習的権利の法的承認の要求を積極的に支援することができる。各企業はマハカムウル県政府およびインドネシア環境林業省に働きかけ、ロング・イスン村コミュニティの先住民族としての領域の法的承認を支持することを伝えなければならない。この法的承認は、コミュニティがインドネシアで慣習林の法的承認を確保するプロセスの第一歩となる。これらの権利は、コミュニティに森林の法的な所有権と管理権を与え、その結果、コミュニティの生活様式を脅かすすべての事業管理地からコミュニティの領域を除外することになる。



## 消費財企業は、森林リスク製品のサプライチェーン全体で先住民族の権利が尊重されるよう、業界全体で行動を起こす必要がある。

多くの消費財企業は、消費財を製造する世界最大級の企業400社以上のCEOが参加する「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム」(CGF)に関わっている。<sup>71</sup> 10年以上にわたり約束しているにもかかわらず、CGFは、会員のサプライチェーンや各会員が取引する企業の事業全体において先住民族の権利が尊重されるよう確保するための共同行動を優先させていない。CGFは、会員のサプライチェーンの中での森林破壊を終わらせることから、会員の供給業者が所属する企業グループ<sup>72</sup>の事業全体にわたってNDPE慣行を求める「フォレストポジティブ」なサプライチェーンの確保へと焦点を拡大しなければならない。森林リスク製品のサプライチェーン全体において森林が破壊から守られ、先住民族の権利が尊重されるようにNDPE方針を実施するためには、産品横断的なアプローチが緊急に必要である。2023年は、ロング・イスン村コミュニティの森林を伐採から守り、コミュニティの慣習的権利の法的承認を支援するための提言活動が、CGFによる権利に基づく共同行動の優先事項とすべきである。

# 脚注

- 1 レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 「[キープ・フォレスト・スタンディング: 森林フットプリント評価2021](#)」、2021年10月
- 2 2つの伐採事業管理地は、PT. Kemakmuran Berkah Timber (2008年6月8日付許可番号Keputusan Menteri Kehutanan No. SK.217/Menhut-II/2008)とPT. ロダマスTbrカリマンタン (2014年1月20日付許可番号Keputusan Menteri Kehutanan No. SK.59/Menhut-II/2014)である。
- 3 [Mondeléz International Palm Oil Mill List](#). Accessed January 10, 2023.
- 4 [Procter & Gamble Mill List](#). Accessed January 10, 2023.
- 5 [Mondeléz Palm Oil Policy](#). Accessed January 10, 2023. [Procter & Gamble Palm Oil Forest Positive Sourcing Policy](#). Accessed January 10, 2023.
- 6 WWF. [Heart of Borneo](#). WWF. Accessed January 2023.
- 7 Rompas, Arie. [An Environmental Crisis in Borneo](#). Greenpeace. January 2021.
- 8 Indonesian Ministry of Environment and Forestry. [Statistics of Environment and Forestry 2020](#).
- 9 レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 「[キープ・フォレスト・スタンディング: 森林フットプリント評価2021](#)」、2021年10月
- 10 Ibid.
- 11 Gaveau DLA, Locatelli B, Salim MA, yaen H, Pacheco P, Sheil D. [Rise and fall of forest loss and industrial plantations in Borneo](#) (2000-2017). Conservation Letters. 2018; e12622.
- 12 レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN) 「[キープ・フォレスト・スタンディング: 森林フットプリント評価2021](#)」、2021年10月
- 13 Walhi. [Mendesak KLHK Menuntaskan kasus Konflik Tenurial Kampung Long Isun, Kabupaten Mahakam Ulu, Kalimantan Timur](#). Walhi. November 2017.
- 14 Rainforest Action Network commissioned research on the forest footprint of Mahakam Ulu District. Unpublished. November 2022.
- 15 Ibid.
- 16 Ibid.
- 17 Ibid.
- 18 Maimunah, Siti and Sarah Agustiorini. [The Story of Mahakam River in Indonesia: From the Commons to Extractivism and back](#). Global Water Forum. October 2020.
- 19 Gokkon, Basten. [Stretch of Borneo's Mahakam River eyed for protection to save Irrawaddy dolphins](#). Mongabay. November 2021.
- 20 Rompas, Arie. [An Environmental Crisis in Borneo](#). Greenpeace. January 2021.
- 21 Ashurst. [Nusantara – Latest developments of Indonesia's plan to move capital city](#). Ashurst. July 2022.
- 22 WWF. [Heart of Borneo](#). WWF. Retrieved January 2023.
- 23 例えば、マハカムウル県と隣接する西クタイ県のムアラ・タエのコミュニティはパーム油会社PT. ロンドン・スマトラに7,000ヘクタールの慣習地を奪われ、西カリマンタン州のダヤック・イバン・セムングのコミュニティはPT. レド・レスタリに8,000ヘクタールを奪われた。  
United Nations Development Programme. [Komunitas Adat Muara Tae, Indonesia](#). Equator Initiative Case Study Series. New York, NY. 2019.  
Walhi. [Resolusi Bersama Mewujudkan Pemulihan, Pemenuhan dan Pemajuan Hak Masyarakat Adat dan Masyarakat Lokal di Wilayah Perbatasan Kalimantan](#). Walhi. October 2020.
- 24 Indicative participatory map of Long Isun's customary territory. 2018. Rainforest Action Network commissioned research on the forest footprint of Mahakam Ulu District. Unpublished. November 2022.
- 25 Doq, Martha, et al. “[Mengenal Long Isun Lewat Warisan Leluhur Dayak Bahau Umaq Suling: Catatan Perkumpulan Nurani Perempuan](#)”. Perkumpulan Nurani Perempuan. July 2021.
- 26 Ibid.
- 27 ロング・イスン村コミュニティの慣習地と重なる、政府が割り当てた事業管理地は、ハリタ・グループ傘下のPT. ケマクムラン・ベルカー・ティンバーとPT. ロダマスTbrカリマンタン、および、ファースト・リソーシズ傘下のPT. カリマンタン・グリーン・ベルサダの3つである。PT. カリマンタン・グリーン・ベルサダは、アブラヤシ事業管理地を割り当てられている。同事業管理地の状況は不明である。
- 28 See [Indonesian Ministry of Environment and Forestry Regulation No. 9 of 2021 on Social Forestry Management](#).
- 29 2つの伐採事業管理地は、PT. ケマクムラン・ベルカー・ティンバー (2008年6月8日付許可番号Keputusan Menteri Kehutanan No. SK.217/Menhut-II/2008)とPT. ロダマスTbrカリマンタン (2014年1月20日付許可番号Keputusan Menteri Kehutanan No.SK.59/Menhut-II/2014)である。
- 30 Indicative participatory map of Long Isun's customary territory. 2018.
- 31 環境影響評価に関する2012年インドネシア政府政令第27号 (2019年政令第27号改訂)を参照。環境影響評価 (AMDAL) に関する政令は、雇用創出法の成立後に最近改訂され、保護と環境管理の実施に関する2021年の政令第22号に置き換えられた。
- 32 Rainforest Action Network. [The Need for Free, Prior and Informed Consent: An Evaluation of the Policies and Standard Operating Procedures of Ten Major Corporate Groups involved in Forest-Risk Commodity Supply Chains in Southeast Asia](#). Rainforest Action Network. November 2020. United Nations. [United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples](#). UN. 2007.
- 33 Koalisi Kemanusiaan Untuk Pemulihan Kedaulatan Masyarakat Adat Mahakam Ulu. Kronologis Kasus Masyarakat Adat Kampung Long Isun dengan PT. Kemakmuran Berkah Timber 2010-2022. Unpublished. 2022.
- 34 Rainforest Action Network interview with Long Isun community members. July 2022.
- 35 Rainforest Action Network focus group discussion with Long Isun community members conducted in March 2020, March and July 2022, and January 2023.
- 36 [Forest Stewardship Council Policy of Association complaint brought by Forest Peoples Programme](#). January 2020.
- 37 Rainforest Action Network focus group discussion with Long Isun community members conducted in March 2020, March and July 2022, and January 2023.

- 38 Letter from the Long Isun Customary Council (Lembaga Adat Kampung Long Isun) to the Bupati of Mahakam Ulu District, dated January 17, 2015, No. 189/05/LAK/L.I/I/2015. Koalisi Kemanusiaan Untuk Pemulihan Kedaulatan Masyarakat Adat Mahakam Ulu. Kronologis Kasus Masyarakat Adat Kampung Long Isun dengan PT. Kemakmuran Berkah Timber. 2022.
- 39 Rainforest Action Network interview with Theodorus Tekwan Ajat. July 2022.
- 40 Rainforest Action Network interview with Lusang Aran. July 2022.
- 41 コミュニティの3人は、インドネシア刑法367条および335条の罪に問われた。
- 42 Rainforest Action Network interview with Theodorus Tekwan Ajat. July 2022.
- 43 Ibid.
- 44 Ibid. Walhi. "[Siaran pers: Menjaga hutan merawat peradaban masyarakat kampung Long Isun Mempertahankan Wilayah Kelolanya dari Kepungan HPH PT. Kemakmuran Berkah Timber.](#)" Walhi. February 2018.
- 45 Koalisi Kemanusiaan Untuk Pemulihan Kedaulatan Masyarakat Adat Mahakam Ulu. Kronologis Kasus Kriminalisasi Theodorus Tekwan Ajat oleh PT. Kemakmuran Berkah Timber (KBT). 2018.
- 46 [Agreement between the Community of Long Isun Village and the Community of Naha Aruq Village with PT. Kemakmuran Berkah Timber Regarding Conflict Resolution.](#) February 2018.
- 47 See [Indonesian Ministry of Environment and Forestry Regulation No. 9 of 2021 on Social Forestry Management.](#)
- 48 Rainforest Action Network interview with Long Isun community members. July 2022.
- 49 PT. Roda Mas Timber Kalimantan. [PT. Roda Mas Timber Kalimantan 2022 Annual Workplan.](#) Rod Mas Timber Kalimantan. January 2022. PT. Roda Mas Timber Kalimantan. [PT. Roda Mas Timber Kalimantan Management Plan Summary for 2021-2030 Period.](#) Roda Mas Timber Kalimantan. December 2020.
- 50 [Procter & Gamble Mill List, Mondeléz International Palm Oil Mill List.](#) Accessed January 10, 2023.
- 51 Forbes. [Lim Hariyanto Wijaya Sarwono.](#) Forbes. Accessed January 2023.
- 52 Bumitama Agri Ltd. "[About Us.](#)" Bumitama Agri Ltd. Accessed January 2023. Harita Nickel. "[About Us.](#)" Harita Nickel. Accessed January 2023. [Roda Mas Website.](#) Accessed July 2022.
- 53 Borneo Post. "[Hidden billionaire in Indonesia reaps gains from palm oil.](#)" November 2012.
- 54 TUK Indonesia. "[Tycoons in the Indonesian palm oil.](#)" TUK Indonesia. March 2019. Borneo Post. "[Hidden billionaire in Indonesia reaps gains from palm oil.](#)" November 2012. Chain Reaction Research. "[Shadow Companies Present Palm Oil Investor Risks and Undermine NDPE Efforts.](#)" June 2018.
- 55 Borneo Post. "[Hidden billionaire in Indonesia reaps gains from palm oil.](#)" November 2012.
- 56 Bumitama Agri Ltd. "[Bumitama Agri Ltd.](#)" Bumitama Agri Ltd. Accessed January 2023.
- 57 Bumitama Agri Ltd. "[About Us.](#)" Bumitama Agri Ltd. Accessed January 2023.
- 58 Bumitama Agri Ltd. "[Our Business: Our Plantations and Mills.](#)" Bumitama Agri Ltd. Accessed January 2023.
- 59 Rainforest Action Network. "[Conflict Palm Oil Case Study: Bumitama Agri Ltd.](#)" Rainforest Action Network. October 2013. Chain Reaction Research. "[Bumitama Agri Ltd.](#)" Chain Reaction Research. 2014. Sewell, Anne. "[Orangutans – Victims of 'sustainable' palm oil in Indonesia.](#)" BOS Australia. April 2013. Moas, Amy. "[Wilmar, an Orangutan Graveyard and Our Addiction to Dirty Palm Oil.](#)" Greenpeace. November 2013. Parker, Diana. "[Palm oil company Bumitama under fire for clearing rainforest, endangering orangutans.](#)" Mongabay. December 2013. Victoria Taylor. "[Orangutans rescued from a bulldozed forest in Indonesia.](#)" New York Daily News. April 2013.
- 60 Bumitama Agri Ltd. "[Bumitama Sustainability Policy.](#)" Bumitama Agri Ltd. August 2015.
- 61 Bumitama Agri Ltd. "[Environment.](#)" Bumitama Agri Ltd.
- 62 Ibid.
- 63 Ekaroza, Marion. "[PT. Roda Mas Timber - Certification success in the very heart of Borneo.](#)" Tropical Forest Foundation. Undated.
- 64 Forests People Programme. "[FSC to investigate renewed complaints of human rights violations by Roda Mas Group.](#)" Forests People Programme June 2020.
- 65 FSCジャパン「[FSCはHaritaグループとの調停の中止を決定しました](#)」、2022年2月
- 66 Forest Stewardship Council. "[FSC will not pursue alternative dispute resolution with Harita Group.](#)" Forest Stewardship Council. February 2023.
- 67 Ekaroza, Marion. "[PT. Roda Mas Timber - Certification success in the very heart of Borneo.](#)" Tropical Forest Foundation. Undated.
- 68 PT. Tirta Mahakam Resources Tbk. "[PT. Tirta Mahakam Resources Tbk. Financial Statements.](#)" IDN Financials. September 2022. Import.report. "[Northwest Hardwoods: Bill of Lading Import Records.](#)" Import.report. Accessed January 2023.
- 69 [Procter & Gamble Mill List, Mondeléz International Palm Oil Mill List, Nestlé Mill List, Colgate-Palmolive Mill List, Nissin Foods Mill List, PepsiCo Mill List, Unilever Mill List.](#) Accessed January 11, 2023
- 70 The Harita Group includes Bumitama Agri Ltd.
- 71 Consumer Goods Forum. "[Our Members.](#)" Consumer Goods Forum. Accessed January 2023.
- 72 [アカウントビリティ・フレームワーク・イニシアチブ](#)による「企業グループ」の定義に基づく。閲覧日：2023年1月。

# KEEP FORESTS STANDING:

ボルネオ島 最後の森林を守る：  
地域コミュニティ抵抗の事例



Fraksi  
Rakyat  
Kutim

